

# 利根町行政改革行動計画 平成24年度取組実績

(注) 表内の「目標効果額」は、計画作成時に年度ごとに設定した目標額です。

(注) 表内の「効果額」は、平成24年度決算額と平成20年度（計画作成時）決算額を比較した、取り組み効果の実績額です。

## 視点1 資金（予算）

推進項目	No.	件名	取組内容	担当課	平成24年度 取組実績	目標効果額 (千円)	効果額 (千円)
1 収入の確保	1	企業誘致	企業の誘致を推進し、自主財源の確保と地元雇用の促進を図る。	まちづくり推進課	企業誘致の推進を図るため、町独自の企業誘致優遇措置や物件などを紹介したパンフレットの配布や、ホームページを活用して情報発信に努めた。 また、茨城県の産業立地推進東京本部との連携を密にし、町内の未利用地や遊休地の情報を提供するなど積極的な活動を展開した。特に、立木地内町有地（約6ha）に太陽光発電を誘致するため、太陽光発電事業の先進地視察を行うとともに、事業者との間で誘致に向けた協議・交渉を精力的に進めた。	—	—
	2	旧利根中学校の活用	農協・商工会・関係機関などとの連携を図り、農産物直売所を中心とした活用を図り、町の活性化や産業の振興、自主財源の確保につなげる。	まちづくり推進課	平成24年度より旧利根中学校及び旧布川小学校校舎跡地を日本ウェルネススポーツ大学へ貸し付けを行い、賃貸料として財源を確保した。 また、旧利根中学校跡地第1グラウンドの有効活用を図るため、土地利用推進協議会の内部に小委員会を組織し、9回にわたる協議・検討を行い、振興計画や都市計画マスタープラン、住民アンケートを基に「将来活用案」と「暫定活用案」の2案を提案した。	—	4,443
	3	公有財産の有効活用	庁舎設備のインフラを売りにしたPRを行い、余裕スペースの貸し出しを行い、収入の確保を図る。	企画財政課	庁舎内余裕スペース貸し出し方法等の検討を継続し、貸し出しの開始には至らなかった。	—	—
	4	広告掲載による収入増	広報媒体や広告掲載可能なものを見出して、広告掲載による広告料の収入を確保する。	関係課	ホームページバナー広告の長期契約や年間契約の推進、短期契約者への継続契約推進などにより安定収入を図った。また、新規契約者についても継続や年間契約を勧めるなど、積極的に収入増加に努めた。	375	430
	5	各施設における職員駐車場の有料化	各公共施設・学校における職員及び教職員の駐車場使用の有料化により収入を確保する。	企画財政課 学校教育課	町長、職員、教職員等が、通勤用自動車を町公共施設駐車場に駐車する場合に、1か月600円の使用料を徴収した。	—	22
	6	遊休資産の売却	活用策の見出せない町有地等について、積極的な売却を進め収入を確保する。	企画財政課	未利用地である土地4筆を売却した。	3,000	1,156
2 受益者負担の適正化	1	公共下水道使用料の見直し	受益者負担の適正化と公共下水道事業財政の健全化を図るため使用料の見直しを行う。	都市建設課	公共下水道使用料金は、施設の老朽化進行に伴う長寿命化計画により、今後、毎年見直しが必要になってくるが、当面は財政健全化のための経費削減を図ることとし、前年度に引き続き、主として維持管理経費に占める割合の大きな不明水の調査による削減に努めた。	—	—
	2	公共施設使用料の見直し	受益と負担の観点から、公共施設使用料や減免基準及び対象者の見直しを定期的に行う。	関係課	公共施設使用料は、現在の経済情勢を考えると直ちに改定を実施できる状況ではないため、今後、受益者負担を原則とした見直しに取り組むこととする。	—	—
	3	一般廃棄物処理手数料の見直し	ごみの減量化を推進し、ごみ処理施設の延命化、地球環境保全の観点から、一般廃棄物処理手数料の見直しを行う。	環境対策課	一般廃棄物処理手数料の見直しには至らなかったが、廃棄物減量化に向けて生ゴミ処理機の購入補助や無料貸し出しを行った。 ・生ゴミ処理機購入補助 21件 ・生ゴミ処理機無料貸し出し 13件	—	—

3 収納強化と 財政運営の適 正化	1	現年度課税分徴収対策の強化	税負担の公平性の観点から、町税等の徴収を強力に推進する。	税務課 保険年金課 都市建設課 福祉課	<p>滞納者への督促状の送付、電話相談、催告書の送付などにより納税催告の強化を図った。特に、町税の催告書を2回送付するなどの新たな対応を行ったが、収納率は目標値を0.3%下回ってしまった。</p> <p>実績収納率（97.0%）は、平成24年度町税の現年課税分の収納率である。</p> <p>町税以外の平成24年度分の収納率は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険税 92.3%</li> <li>・介護保険料 99.0%</li> <li>・保育料 98.6%</li> <li>・下水道使用料 98.7%</li> <li>・後期高齢者保険料 99.8%</li> </ul>	町税 収納率 97.3%	町税 収納率 97.0%
	2	過年度分徴収対策の強化	税負担の公平性の観点から、町税等の滞納整理を強力に推進する。	税務課 保険年金課 都市建設課 福祉課	<p>滞納者への一斉催告書の送付、休日納税相談、差押などを実施した。即効性の高い債権差押の件数が前年より減少したが、収納率は目標値を2.9%上回った。</p> <p>実績収納率（21.9%）は、町税の過年度分の収納率である。</p> <p>町税以外の過年度分の収納率は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険税 18.2%</li> <li>・介護保険料 21.9%</li> <li>・保育料 67.7%</li> <li>・下水道使用料 27.8%</li> <li>・後期高齢者保険料 37.3%</li> </ul>	町税 収納率 19.0%	町税 収納率 21.9%
	3	コンビニ納税	町税と国民健康保険税のコンビニエンスストアでの納税を可能にし、納税者の利便と収納率の向上を図る。	税務課 保険年金課 福祉課	<p>平成23年度から、納税者の利便性と収納率の向上を図るためにコンビニ納税を開始。（固定資産税、町県民税、軽自動車税、国民健康保険税）</p> <p>平成24年度は、取扱件数が6969件で、前年比1792件の増、普通徴収に占める割合も10.89%から13.62%に増加した。</p> <p>また、平成24年度から、新たに「介護保険料」もコンビニ納税の対象とし、取扱件数は3455件であった。</p>	—	—
	4	特定目的基金の有効活用	所期の目的を達したものを、類似する特定目的基金を整理統合して、基金の有効活用を図る。	企画財政課	<p>平成20年度に義務教育施設基金以外の4つの公共施設基金を統合し、これらの継続により公共施設の維持又は整備のために有効活用が図られている。</p>	—	—
	5	公営企業等経営の見直し	特別会計や企業会計は、独立採算制を基本とし、自主財源の確保を含めた経営の健全化を推進する。	都市建設課 水道課	<p>特別会計は、経費の削減に努めながら経営の改善と健全化に取り組んだ。</p> <p>また、水道事業（公営企業）は、平成24年4月1日に茨城県南水道企業団に統合した。</p>	—	—
合 計						3,375	6,051

## 視点2 創意・工夫

推進項目	No.	件名	取組内容	担当課	平成24年度 取組実績	目標効果額 (千円)	効果額 (千円)
1 組織・機構の見直し	1	効率的な組織・機構の見直し	町民に分かりやすく利用しやすい組織・機構に再編し、指揮命令系統の明確化により、多様な町民ニーズと新たな行政課題に対応し、行政サービスの効率化を図る。	総務課	平成22年4月に組織・機構の再編を行い、その体制を維持した。 また、平成24年4月に水道事業が茨城県南水道企業団へ統合したことにより、「水道課」を廃止し、上水道に関する事務分掌を「環境対策課」に編入した。	—	—
	2	類似業務の統合	類似性の高い事務内容や同様の事務処理は、同一組織において処理し、合理的・機能的な事務処理体制の確立を図る。	関係課	平成22年4月に組織・機構の再編を行ったことにより、機能的・効率的な事務処理体制に移行し、その体制を維持するとともに、現行事業の一部見直しによる事業内容の再編を行った。	—	—
	3	審議会等附属機関の見直し	審議会等の統廃合や委員定数の見直し、女性委員の積極的な登用を推進する。	関係課	審議会等の委員改選時に女性委員の登用を積極的に進め、女性委員登用率の拡大を図った。 平成25年4月1日現在の登用率は26.4%となり、目標登用率を達成した。	登用率 25.0%	登用率 26.4%
2 定員管理と給与の適正化	1	一般職給与の適正化	行政需要と年齢構成に配慮した職員の適正な管理を図り、一般職給与の適正化に努める。(水道事業の企業会計を除く)	総務課	平成24年度末の定年退職2名、希望退職1名、再任用退職3名に対し、平成25年4月1日に新採職員5名、再任用職員1名を採用。 効果額は、比較基準年度である平成20年度以降の給与制度改革(共済組合負担金率、退職手当負担金率の増額改定)などにより、主に社会保険料に相当する給与費が増加となったが、定員管理適正化計画に基づき適正な定員管理を行うとともに、給与の適正化に努めた。  ※定員管理適正化計画による職員数の推移【各年度4月1日現在】 平成20年度/平成21年度/平成22年度/平成23年度/平成24年度 156人 157人 161人 161人 159人	50,521	△38,685 (増加)
	2	特別職等給料の減額	町長の給料の20%、教育長の給料の10%減額を継続する。	総務課	町長の給料の20%、教育長の給料の10%減額を継続し、歳出の抑制を図った。	—	—
	3	管理職手当の削減	手当の50%削減を継続する。	総務課	管理職手当の50%削減を継続し、歳出の抑制を図った。	850	2,606
	4	時間外勤務手当の抑制	時間外勤務手当を、前年度予算を超えない範囲で抑制し、削減に努める。(臨時分を除く)	総務課	選挙関係の時間外勤務手当を除き、前年度予算の範囲内で配分調整を行うことで、抑制と削減を図った。	1,235	4,107
	5	非常勤特別職の見直し	勤務実態や近隣市町村とのバランスの取れた適正な報酬であるかを定期的に検証する。	総務課	これまで実施した非常勤特別職報酬見直し効果を維持した。また、水道事業の茨城県南水道企業団への統合に伴い、水道事業運営協議会委員の報酬を削った。	—	292
3 人材育成	1	職員提案の導入	事務事業の改善など職員からアイデアを募集し、それらを施策に反映させることにより、職場の活性化と、自ら課題を発掘し解決に取り組む職員の育成を図る。	企画財政課	職員人材育成の一環として、「利根町職員提案制度実施要領」に基づき、各施策に反映させるための職員提案募集を実施した。 ・職員提案件数 1件	—	—
	2	職員の人材育成	高度化・専門化する行政課題や要望に対応できる職員を育成するため専門研修の受講を推進する。	総務課	茨城県自治研修所と稲敷地方広域市町村圏事務組合主催の、役職及び勤続年数を対象にした階層別研修と、特別研修として文書表現力向上講座へ職員を派遣した。また、新たに茨城県市町村振興協会主催の市町村職員海外派遣研修への派遣も行った。	—	—
	3	人事評価制度の確立	能力開発と職務への意欲の高揚を目的に、業務評価や能力・態度評価を行う人事評価制度を確立する。	総務課	人事評価制度の本格実施に向けた試行期間として、研修会を年2回開催すると共に、マニュアルに基づき試行評価を実施した。	—	—

4 事務事業の見直し	1	行政評価システムの充実	費用対効果の検証や説明責任の観点から行政評価システムの充実を図る。	企画財政課	事業評価制度の本格導入に向けた、評価シート及び評価方法等の検討を行った。	—	—
	2	施設の清掃、除草等の見直し	公共施設の清掃、除草等を職員が実施し、維持管理経費の削減を図る。	関係課	庁舎や町内公共施設の清掃及び敷地内除草など、職員が行うことにより維持管理経費の削減を図った。（一部の定期清掃を除く）	—	709
	3	公園維持管理の見直し	公園の除草を職員が実施し、維持管理経費の削減を図る。（一部の公園を除く）	都市建設課	公園の除草を課ごとに割り振り、職員が行うことによりこれまでの取組削減効果額14,070千円を維持した。（一部の公園を除く）	—	—
	4	道路除草工事の見直し	道路の除草を職員が実施し、維持管理経費の削減を図る。（一部の道路を除く）	都市建設課	道路の除草を課ごとに割り振り、職員が行うことによりこれまでの取組削減効果額4,877千円を維持した。（一部の道路を除く）	—	—
	5	電算業務の見直し	電算業務における機器リース代、保守料などコスト削減を図る。	企画財政課 関係課	これまで行ってきた電算業務における機器のリース、保守などの庁内一括契約や、パソコンの再リース契約などの継続によりコスト削減を図った。また、新たに一部電算システムのクラウド方式導入により経費の削減を図った。	—	—
	6	委託業務全般の見直し	類似業務の統合や一括発注、業務の廃止などの見直しを行い経費の削減を図る。	関係課	これまで行ってきた類似業務の統合や保守契約の廃止、一括契約などの継続により、経費の削減を図った。 また、新たに委託業務の見直しにより、「庁舎宿直代行業務」と「庁舎防犯防災警備業務」を統合して、一括で警備会社に委託することにより経費の削減を図った。	—	3,208
	7	出先機関維持管理委託料の見直し	出先機関における維持管理業務の一括発注により経費の削減を図る。	関係課 企画財政課	これまで行ってきた出先機関における空調設備、消防設備、自動ドアなどの維持管理業務の一括契約の継続により、経費の削減を図った。	—	513
	8	内部管理経費の節減	消耗品費、光熱水費、印刷製本費などの内部管理経費を、前年度予算を超えない範囲で抑制し、削減に努める。	全課	消耗品等の節約、節電、節水など、徹底した内部管理経費の節減を図った。 また、庁内で使用する共用の消耗品（コピー用紙、その他事務用品）及び封筒を一括発注して安価に購入するとともに、郵便物発送の際に一括発送を行って割引適用による通信運搬費の削減を図った。	3,500	34,121
	9	補助金の見直し	事業の目的・内容・補助の必要性・効果等を検証し、補助金の廃止や削減を含めた補助事業の適正化を推進する。	関係課	補助事業の目的や内容、補助の必要性・効果など、適切な事業であるか継続して見直しを行い、補助事業の適正化を図った。	—	331
	10	負担金の見直し	町が真に負担する必要があるのか、それによってどのような効果が得られるのかなど、再度、検証を行い、適正な支出に努める。	関係課	任意的な各種団体への負担金について、加入の効果などについて見直しを行い、負担金の減額等についての要請を継続して実施した。	200	1,324
5 公共施設の有効活用	1	閉校となった学校跡地の活用	旧布川小学校及び旧東文間小学校跡地の活用策を見出して有効活用を図る。	まちづくり 推進課	旧東文間小学校跡地の有効活用を図るため、町ホームページへの活用提案募集の掲載に加え、社会福祉施設関連事業者167社、農業関連事業者100社にダイレクトメールを送付した結果7件の問い合わせがあったが、活用策の決定には至らなかった。	—	—
	2	指定管理者制度の導入	利用者の利便向上、経費の節減が図れる公共施設への指定管理者制度の導入を積極的に推進する。	関係課	利根町民すこやか交流センター、文間地区農村集落センター、利根東部農村集落センター、緑地運動公園ゴルフ練習場の4施設について指定管理者制度を導入しているが、他の施設についても引き続き検討を進める。	—	—

6 町民との協働の推進	1	町民協働事業の推進	町民と行政が対等な立場で、それぞれの視点から見たきめ細かな行政サービスの実現に向け、協働の関係を構築する。	まちづくり推進課	町主催の「第5回大好き利根町写真展」と利根写楽会主催の「第24回利根写楽会写真展」を協働により企画・運営を行い、「利根町写真展」として開催した。出展数は年々増加傾向にある。	—	—
	2	町民活動団体の支援	まちづくりや地域の自主的な活動を行う町民主体の団体に対し支援を行い、育成強化を図る。	まちづくり推進課	町民活動情報サイト「とねっと」の活用により、町民のまちづくりへの参加意識と活動の満足感を高められる機会の提供を行った。	—	—
	3	町民活動団体の情報サイトの構築	町民活動団体の日頃の活動などを広く紹介するため、インターネット上に情報サイトを構築し、活動の促進を図る。	まちづくり推進課	町内の自治会や公益的な団体、スポーツ・文化団体の活動と町の活性化を図るため、町民活動情報サイト「とねっと」を運用し、平成24年度末で登録団体数が85団体となり、活動の促進が図れた。 また、「とねっと」の操作や機能について改善を図るため、登録団体に対して利用状況に関するアンケート調査を実施した。	—	—
	4	行政情報の公開と提供	ホームページや広報紙等により、行政情報の積極的な公開と提供を行い、情報の共有化を図る。	全課	町ホームページ、広報紙、役場情報公開コーナー等により、行政情報の積極的な公開と提供を行った。 また、新たに、情報メール一斉配信サービスを導入し、町民への情報発信の拡充を図った。	—	—
合 計						56,306	8,526